

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年7月31日	自平成23年2月1日 至平成23年7月31日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高 (百万円)	11,933	11,200	5,907	5,318	22,343
経常利益又は経常損失 () (百万円)	209	122	61	57	215
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	114	133	37	4	458
純資産額 (百万円)	-	-	11,740	11,193	11,125
総資産額 (百万円)	-	-	22,351	21,534	20,903
1株当たり純資産額 (円)	-	-	548.67	523.21	519.75
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	5.34	6.24	1.74	0.19	21.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.4	51.9	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	584	-	-	120
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	439	133	-	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122	193	-	-	222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	2,938	3,609	2,964
従業員数 (名)	-	-	1,056	1,001	1,033

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結累計期間については潜在株式がなく、第61期第2四半期連結会計期間、第62期第2四半期連結会計期間及び第61期については1株当たり四半期 (当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,001	[263]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	909	[254]
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,289	7.5
メーリングサービス事業	431	5.3
その他	259	6.2
合計	4,979	7.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間における事業別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,201	7.1	776	2.0
メーリングサービス事業	599	0.6	61	1.2
合計	4,800	6.3	837	1.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

3 前第2四半期連結会計期間における事業別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,302	10.9
メーリングサービス事業	628	0.3
その他	387	13.6
合計	5,318	10.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結会計期間における事業別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の停滞に加え、円高や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が大震災を契機に大幅に減少するなか、企業における販売促進活動の自粛ムードの拡がりもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

しかしながら、封筒事業における需要環境の悪化が予想を上回ったことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は53億18百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は18百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益は57百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純損失は4百万円（前年同期は純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

販売価格が前年を下回る水準で推移するとともに、金融機関における請求書のハガキ化の影響や大震災を起因とした封筒需要の減少もあり、売上高は43億2百万円（前年同期比10.9%減）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制に努めたものの、減収による影響が大きく、営業利益は89百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（メーリングサービス事業）

大震災を契機に企業における広告宣伝活動の自粛ムードが拡がり、これに伴う発送需要の減少や金融機関における請求書のハガキ化によるサービス単価の下落などがあったものの、官公庁向けサービスの受託などにより、売上高は6億28百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制に努め、また、前期末に行った固定資産の減損処理に伴う償却費の負担減もありましたが、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

（その他）

各子会社において新規顧客の開拓に注力し、また、コスト削減に努めましたが、需要環境が全般的に低調に推移したことなどにより、売上高は3億87百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加して215億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金などの流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加して103億40百万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加して111億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

なお、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億32百万円減少して36億9百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は3億14百万円（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益56百万円、減価償却費1億76百万円、売上債権の減少額2億37百万円、資金の減少要因として賞与引当金の減少額2億15百万円、仕入債務の減少額3億77百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は1億46百万円（前年同期は1億31百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83百万円、信託受益権の減少額1億60百万円、敷金及び保証金の回収による収入47百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1億64百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億40百万円、長期借入金の純減少額21百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		21,458,740		1,197		1,363

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪府中央区内本町二丁目1番13号	1,940	9.04
井村 達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	837	3.90
井村 優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村 守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村 美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村 光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村 美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計		8,250	38.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,341,000	21,341	-
単元未満株式	普通株式 16,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪府中央区内本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	191	176	178	180	179	179
最低(円)	170	141	160	170	170	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 製造本部長	常務取締役 製造本部長兼製造部長	山田 秀和	平成23年7月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766	3,118
受取手形及び売掛金	3, 4 3,778	3,765
商品及び製品	509	486
仕掛品	168	195
原材料及び貯蔵品	459	490
その他	1,640	1,606
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	10,308	9,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948	2,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,984	2,152
土地	4,303	4,303
その他(純額)	252	217
有形固定資産合計	1 8,488	1 8,674
無形固定資産		
その他	88	60
無形固定資産合計	88	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381	1,409
その他	1,311	1,170
貸倒引当金	43	54
投資その他の資産合計	2,649	2,524
固定資産合計	11,225	11,259
資産合計	21,534	20,903

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,301	3,055
短期借入金	1,700	1,935
1年内返済予定の長期借入金	1,222	1,367
未払法人税等	33	46
賞与引当金	396	411
その他	1,067	906
流動負債合計	7,720	7,722
固定負債		
長期借入金	1,159	532
退職給付引当金	103	957
役員退職慰労引当金	396	392
資産除去債務	97	-
その他	862	172
固定負債合計	2,620	2,055
負債合計	10,340	9,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,582	8,491
自己株式	25	25
株主資本合計	11,117	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	73
評価・換算差額等合計	56	73
少数株主持分	19	24
純資産合計	11,193	11,125
負債純資産合計	21,534	20,903

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	11,933	11,200
売上原価	9,381	8,886
売上総利益	2,552	2,314
販売費及び一般管理費	1 2,415	1 2,268
営業利益	137	45
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	21
持分法による投資利益	37	-
助成金収入	16	26
その他	30	52
営業外収益合計	98	102
営業外費用		
支払利息	22	20
デリバティブ評価損	0	0
その他	4	5
営業外費用合計	27	25
経常利益	209	122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
ゴルフ会員権売却益	-	2
確定拠出年金移行差益	-	186
特別利益合計	2	192
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	11
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	61	-
災害による損失	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
特別損失合計	68	113
税金等調整前四半期純利益	143	201
法人税、住民税及び事業税	66	16
法人税等調整額	36	56
法人税等合計	30	73
少数株主損益調整前四半期純利益	-	128
少数株主損失()	1	4
四半期純利益	114	133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	5,907	5,318
売上原価	4,658	4,196
売上総利益	1,249	1,122
販売費及び一般管理費	1,208	1,103
営業利益	40	18
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	12	20
持分法による投資利益	11	-
助成金収入	16	14
その他	11	21
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	10	10
デリバティブ評価損	14	5
その他	2	3
営業外費用合計	28	18
経常利益	61	57
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	1
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	61	-
災害による損失	-	3
特別損失合計	64	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2	56
法人税、住民税及び事業税	39	5
法人税等調整額	75	68
法人税等合計	36	62
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	6
少数株主損失()	1	2
四半期純損失()	37	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143	201
減価償却費	392	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	15
賞与引当金の増減額（は減少）	6	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	853
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	4
受取利息及び受取配当金	14	23
デリバティブ評価損益（は益）	0	0
持分法による投資損益（は益）	37	-
投資有価証券評価損益（は益）	61	-
支払利息	22	20
固定資産除却損	6	11
売上債権の増減額（は増加）	768	13
たな卸資産の増減額（は増加）	35	34
仕入債務の増減額（は減少）	194	245
長期未払金の増減額（は減少）	-	709
その他	80	128
小計	58	610
利息及び配当金の受取額	42	22
利息の支払額	21	20
法人税等の還付額	-	8
法人税等の支払額	40	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	312	148
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	4	42
投資有価証券の取得による支出	49	0
投資有価証券の償還による収入	0	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額（は増加）	5	5
信託受益権の増減額（は増加）	79	11
敷金及び保証金の回収による収入	-	47
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	439	133

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	9
長期借入れによる収入	700	1,100
長期借入金の返済による支出	454	619
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	42	42
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277	644
現金及び現金同等物の期首残高	3,216	2,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,938	1 3,609

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
<p>（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は1百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
<p>（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)	
退職給付引当金	<p>当社は、平成23年2月1日付で確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として186百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,994百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,745百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 295百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 5百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 245百万円</p>
<p>3 手形割引高 受取手形割引高 3百万円</p>	
<p>4 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 12百万円 支払手形 63百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 873百万円	給与 840百万円
賞与引当金繰入額 179百万円	賞与引当金繰入額 149百万円
退職給付費用 108百万円	退職給付費用 86百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 437百万円	給与 417百万円
賞与引当金繰入額 86百万円	賞与引当金繰入額 72百万円
退職給付費用 53百万円	退職給付費用 44百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係
(平成22年7月31日現在)	(平成23年7月31日現在)
現金及び預金 3,108百万円	現金及び預金 3,766百万円
預入期間が3か月を超 える定期性預金 169百万円	預入期間が3か月を超 える定期性預金 157百万円
現金及び現金同等物 <u>2,938百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,609百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	101,533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,828	630	448	5,907	-	5,907
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	123	-	32	155	(155)	-
計	4,952	630	480	6,063	(155)	5,907
営業利益又は営業損失()	104	39	25	39	0	40

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売
ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,785	1,214	934	11,933	-	11,933
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	-	87	363	(363)	-
計	10,061	1,214	1,021	12,297	(363)	11,933
営業利益又は営業損失()	235	80	15	139	(1)	137

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売
ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,103	1,236	10,340	859	11,200	-	11,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	-	242	76	318	318	-
計	9,345	1,236	10,582	936	11,518	318	11,200
セグメント利益又は損失()	130	49	81	37	43	2	45

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,302	628	4,930	387	5,318	-	5,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	-	106	45	152	152	-
計	4,408	628	5,037	433	5,470	152	5,318
セグメント利益又は損失（ ）	89	47	41	20	20	1	18

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比べて著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
523円21銭	519円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,193	11,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,174	11,100
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19	24
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	100,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,357,207	21,358,177

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円24銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	114	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	114	133
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,847	21,357,622

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円19銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	37	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	37	4
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,646	21,357,207

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、平成23年11月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社津田イムラを吸収合併することを決議し、平成23年8月25日付で合併契約を締結いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社津田イムラ

事業の内容

封筒・袋類の販売、事務用品・印刷物の販売

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社津田イムラは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社イムラ封筒

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社津田イムラは、中部地区における当社の販売子会社として営業活動を展開しております。この度、当社は経営資源の効率化並びに販売部門と製造部門の連携強化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年9月9日開催の取締役会において、当社定款第39条の規定に基づき、平成23年7月31日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第62期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 42百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 2円
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成23年10月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。